

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及びその効果について（令和6年度実施計画分：R6事業完了分）

No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）	うち交付金 充当額（円）	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価（今後の課題・方向性など）
1	大石町住民税非課税世帯特別給付金（追加分）【物価高騰対策給付金】	まちづくり推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5・R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 554世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（554世帯）	R6.2	R6.6	7,364,000	7,364,000	給付金実績 R5年度分の住民税非課税世帯への給付 7,364,000円  【成果目標】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【実績】 対象世帯に対して令和6年2月に支給を開始した。	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の家計支援が図られた。  ②支給率も90%を超えており、低所得者世帯の生計維持に効果的であった。
2	物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業（非課税・均等割りのみ課税世帯、子ども加算、定額減税を補足する給付）	まちづくり推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割りのみ課税世帯 166世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 41世帯×100千円 令和6年度均等割りのみ課税化世帯 56世帯×100千円 子ども加算 55人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 2,257人(52,890千円)のうちR6計画分 事務費 3,851千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）,役務費（郵送料等）,業務委託料として支出]	R6.5	R7.1	84,657,117	84,657,000	【給付金実績】 令和5年度均等割りのみ課税世帯 166世帯×100,000円=16,600,000円 令和6年度非課税化世帯 41世帯×100,000円=4,100,000円 令和6年度均等割りのみ課税化世帯 56世帯×100,000円=5,600,000円 子ども加算 55人×50,000円=2,750,000円 定額減税を補足する給付の対象者 1,175人分 52,890,000円 給付金合計 81,940,000円 事務費 2,717,117円 【成果目標】 対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。 【実績】 対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始した。	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の家計支援が図られた。  ②支給率も90%を超えており、低所得者世帯の生計維持に効果的であった。
11	低所得者世帯等冬の生活応援事業	保健福祉課	①価格高騰による負担感が大きい高齢者世帯等に対し、冬季の生活支援として暖房費の一部支援を行う。 ②高齢者世帯等の冬期間の生活費の一部を助成する経費へ充当 ③280世帯×10千円(県5,000円、町5,000円)=2,800千円 県負担分 280世帯×5,000円=1,400千円 2,800千円-1,400千円=1,400千円 ④高齢者世帯、身体障がい者世帯、ひとり親世帯	R6.12	R7.3	2,870,000	1,400,000	暖房費助成 287世帯×10,000円=2,870,000円 うち県費負担分 1,434,500円  【成果目標】 支援対象世帯80%以上への支給 【実績】 支援対象世帯90.3%の世帯への支給	①物価高騰による負担感が大きい高齢者世帯等に対し、冬季の生活支援として暖房費の一部支援を行うことができた。  ②高齢の低所得者世帯等が健康で安心して生活することができた。
合計						94,891,117	93,421,000		